



真野和久 議員

愛西市水道の値上げは必要ない

問 「愛西市の新水道ビジョン」では、基幹施設の耐震化事業、老朽化施設や水道管の更新などが上がっている。耐震化事業計画、老朽化施設、管路の更新計画の具体化と事業費用の試算は。

上下水道部長 佐織中部浄水場の配水池2力所は、平成28年度に耐震診断を計画している。耐震診断費用は、約1千500万円。補強費などは耐震診断結果から試算する。老朽化施設は、施設更新計画策定に当たり、適正な維持管理で機能の劣化を制御する。経年管路の更新は、下水道工事などで移設する管を主体に耐震管路にする。経年管路更新事業などで年間約1億円を見込んでいる。

問 市は県水を購入しているが、県との承認基本水量が1日8千900m³だが、昨年は1日最大7千365m³しか使用していない。県企業庁水道部に対し承認基本水量の引き下げなど、給水料金の引き下げ交渉をしてはどうか。

また、いへん引き下げが可能か。それによってどれくらい経費が削減できるか。

上下水道部長

今後、承認基本水量の変更については、県企業庁と協議を進めていきたい。

過去3年間の実績や渇水時対応も必要で、総合的に判断し、協議を進める。仮に、1日100m³を削減すると、年間で税抜153万6千円下がる。

問 水道料金の値上げは、経営努力をしつかりした後だ。承認基本水量を17年の1日7千900m³まで減らせば、年間約1千500万円経費削減できる。また、26年度決算では収益的収支は赤字だが、資本収支は3千万円積み上げている。約6億円の資金もある。値上げ提案は、耐震費用など具体的に明らかになってからでよいのでは。

加入者分担金も約830万円あり、経営努力によって赤字を解消していくことは可能な状況と考えれば、今回の提案は問題があるのでは。

上下水道部長

県水費承認基本水量の削減は、県企業庁と協議の上となり、結果は今後となる。経営状況は、給水収益の減少などに伴い、22年度から当年度の純損失が発生し、健全な経営内容とは言えない。今後更新費用など大きな金額がかかると考える。



▲愛西市新水道ビジョン



高松幸雄 議員

学校トイレの改修に早期対応を

問 トイレは今や一般住宅において、清潔な洋式が主流であるが、いざ学校へ行くと和式がほとんどで、子どもが小学校へ入学しても和式で、用を足せないという相談があった。早急に学校トイレの改修を行ってほしいと要望があるが、市の中学校トイレ洋式化の現状は。

教育部長

おおよその学校で校舎1棟1フロアに男女とも最低1力以上の洋式便器が設置してある。

問 災害時に避難所となる学校は和式トイレ利用が困難となる高齢者や障がい者も避難するので多目的トイレが必要ではないか。

教育部長

学校の屋内運動場トイレには高齢者やけが人の使用もあるので洋式便器の必要性もあり、多目的トイレの設置も必要と考える。

問 毎年、トイレ改修要望はどれくらいあるか、今後の修繕計画はどうなっているか。